

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23330258

研究課題名(和文) 中等社会系教科における歴史総合・地歴関連カリキュラムに関する国際調査・開発研究

研究課題名(英文) International investigation and development of curricula integrating national history and world history, and correlating geography and history in secondary social studies.

研究代表者

原田 智仁 (HARADA, TOMOHITO)

兵庫教育大学・学校教育研究科(研究院)・教授

研究者番号：90228651

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,000,000円、(間接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：地歴関連カリキュラムに関しては、地誌的構成を基本に文化圏の通史を組み込む地歴相関、世界史構成を基本に系統地理を組み込む地歴相関、比較文化の視点から世界史と地理を関連付ける地歴相関、既存の地理・歴史の枠組を超越する多学問的地域研究、の4つの相関の論理を明らかにした。歴史総合カリキュラムに関しては、グローバルヒストリーの視点による歴史の総合、タテとヨコの大観学習による歴史の総合、歴史家体験活動という学習方法による歴史の総合、の3つの総合の論理を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：At first we clarified following four as the curriculum which correlate geography and history; 1) deal with regional histories segmented by topographical framework, 2) incorporate the geographic elements to the structure of the world history, 3) relate the history and geography of the world in the cross-cultural perspective, 4) integrate geography and history by multidisciplinary area studies. And then, we clarified following three as the curriculum which integrate national history with world history; 1) reorganize the contents of national history by the global perspective, 2) deal with the events of national history as a case study of the development of world history, 3) focus on the method of reading primary sources like a historian.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：地歴関連カリキュラム 歴史総合カリキュラム 中等地理歴史教育

1. 研究開始当初の背景

高校地理歴史科の必修科目のあり方をめぐって、学校現場は固より日本学術会議等においても話題となり、地歴基礎、地理基礎、歴史基礎等の新規科目の設置を含め、多様な議論が開始されていた。ただし、それらの多くは歴史学者や地理学者によってリードされ、必ずしも学校現場の実態や内外のカリキュラム研究の成果を踏まえていないのではないかと、とりわけ、次期学習指導要領の改訂を視野に入れた現実的対応を重視する余り、地理・日本史・世界史の利益代表者間の合意形成をめざす取り組みではないかと、といった疑念が少なからぬ高校教員や研究者の間に生まれていた。

2. 研究の目的

研究目的は(A)地理と歴史を関連付ける地歴相関カリキュラム、(B)自国史と世界史を総合する歴史総合カリキュラムのモデルを開発することにある。そのために、カリキュラムの概念を、いわゆる教育課程のレベルで狭義に捉えるのではなく、目標・内容・教材・学習活動・評価を含む単元レベルの指導計画全体として広義に捉えることにした。

3. 研究の方法

まず、内外の過去及び現在の主要な社会系教科カリキュラムを収集精査し、(A)地理と歴史を関連付ける地歴相関カリキュラム、(B)自国史と世界史を総合する歴史総合カリキュラムの分析対象を特定する。海外のカリキュラムについては、現地の研究協力者の助言をもとにこれを行う。次に、特定したカリキュラムの内容編成の論理と方法を考察する。その上で、日本の高校地理歴史科教育の改善に資するカリキュラムモデルを開発する。なお、モデルの妥当性については、国内の高校教員からの聴き取りと研究協力者による実験授業を通して検証する。

4. 研究成果

成果の第一は、所期のねらいである(A)地理と歴史を関連付ける地歴相関カリキュラム、(B)自国史と世界史を総合する歴史総合カリキュラムの典型事例を特定してそれぞれの内容編成原理を究明し、カリキュラムモデルを一部開発したことである。

(1) 地歴相関カリキュラムの内容編成論

「グローバル学習」から「グローバルな歴史と地理」へ - 米国ニューヨーク州の高校社会科カリキュラムの場合 -

二井正浩は、地歴相関カリキュラムの事例として、ニューヨーク州社会科の9・10学年用科目「グローバル学習」(1987年改訂版)と「グローバルな歴史と地理」(1996年改訂版)に着目し、以下の点を明らかにした。

a)「グローバル学習」は地理科目としての構成を基本としつつ、歴史科目の学習内容を組み込んでいたのに対し、「グローバルな歴

史と地理」は、歴史(世界史)科目としての構成を基本としつつ、地理科目の学習内容を組み込んでいた。

b)地理的内容について見ると、「グローバル学習」は地誌学に、「グローバルな歴史と地理」は系統地理学にそれぞれ依拠していた。その点で、「グローバルな歴史と地理」は歴史に系統地理学の研究成果を導入する内容編成論として評価することができる。

c)歴史的内容について見ると、「グローバル学習」は各文化圏(地域・国)の通史的学習、また「グローバルな歴史と地理」は文字通り地球的視野からの歴史学習となっていた。その点で、「グローバルな歴史と地理」は近年の歴史研究で注目されているグローバルヒストリーの研究成果を積極的に導入する内容編成論として評価される。

文化研究による地歴総合の論理 - 米国中学校用教科書『比較文化』の場合 -

田中伸は、1999年に米国メイン大学で開発され、主としてメイン州の中学校で活用されている社会科教科書『比較文化(Comparing Cultures : A Cooperative Approach to a Multicultural World, J. Weston Walch)』を考察した。本教科書の全体は、「世界文化の学習」と「新たな文化の創造」という二つの単元で構成されている。

第1単元「世界文化の学習」では、まず文化の構成要素について考えさせ、衣・食・住、宗教、言語、教育、統治組織等10の概念を導出する。次いで、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの諸地域からいくつかの国を取り上げ、そこに見られる地理的、歴史的事象を含む文化の特質を、先に導出した10の概念を用いて説明させる。最後に、諸地域の文化には共通性と差異があることに気付かせるとともに、文化を共通に分析する枠組みを認識させるというものである。

第2単元「新たな文化の創造」では、まず集団に文化の意味づけを与える要素として先の10の概念以外には考えられないかを探究させ、集団を捉える枠組みが一つではないことを認識させるとともに、文化が構築されていく過程そのものを考察させる。次に、文化という枠組みが作り出す神話・歴史・音楽・舞踊等の現象に着目させ、それらは異なる文化的枠組みとしばしば衝突することを踏まえて、文化は他の文化(価値や意味)との関係性の中で恣意的に構築されるものであることを認識させるのである。

このように、第1単元は文化の要素(枠組み)理解を軸とした構造主義的学習、第2単元は要素(枠組み)の批判/創造を軸とした構築主義的学習として構成されている。つまり、地理や歴史を認識の枠組みとするのではなく、文化を枠組みとして地理・歴史を含む社会諸科学を総合するとともに、認識の枠組み自体を構築主義的に捉えているところに特色がある。多文化・多民族社会米国の現実

に対応したカリキュラムとして評価することができる。したがって、そのまま日本の学校で応用可能かどうかについては再検討を要するが、地理や歴史を相対化して市民性の育成を図る方法は参考になる。

地域の科学的・社会的認識形成による地歴総合の論理 - 多学問的なアプローチによる「アメリカ合衆国」の教育内容開発 -

中本和彦は、地理と歴史は一定の地域を対象とし、共に総合的性格を有することを勘案すると、地理や歴史の学問的、制度的枠組みからの地歴総合は難しいのではないかとの問題意識から出発する。その上で、「アメリカ合衆国」を事例に、多学問的なアプローチによる地歴総合の論理と方法を探究した。

因みに、現行の地理 B の内容には、「現代世界の諸地域を歴史的背景を踏まえて地誌的に考察」(目標より)する地誌学習が位置付けられている。『学習指導要領解説』では、その具体的な学習のイメージとして、「西アジア」を事例に静態地誌的な考察が、「中華人民共和国」を事例に動態地誌的な考察が、また「カナダ、オーストラリア」を事例に比較地誌的な考察が示されているが、いずれも地理学(地誌学)の考察方法を基盤としつつ、部分的に当該地域の歴史的背景に触れるに留まっている。

そこで、中本は「(地域)とは何か」の問いを設定し、それに対する説明を社会諸科学に求めようとする。そして、この問いの意義として、a) 総合的である、b) 誰にも開かれている、c) 不確定である、d) 社会的に有用である、e) 繰り返し吟味され更新され続ける必要がある、という5点を指摘する。つまり、「アメリカ合衆国」について理解しようとするれば、教科書等を手がかりに、ただアメリカの地理・歴史・社会に関する確定した知識を習得するのではなく、むしろ個々の生徒の既有的知識や経験を振り返りつつ、「アメリカとは何か」について新たな見方を学習し、それらを相互の議論を通して吟味していくことになる。その過程で、諸科学の概念や方法に触れるとともに、社会認識の仮説性・解釈性を認識するというのである。

具体的には、科学者によるアメリカ研究の成果として、アメリカニズムとコーポラティズムの二つの概念に注目し、アメリカの世界化と世界のアメリカ化を多学問的に探求する5時間の小単元を開発した。

(2) 歴史総合カリキュラムの内容編成論

グローバルヒストリーの視点による歴史総合の論理

土屋武志は、二井正浩とは異なる問題関心から、同じくグローバルヒストリーに着目し、水島司の研究を手がかりに、a) 取り扱う時間が長い、b) 対処等するテーマ・空間(地域)が幅広い、c) ヨーロッパ世界の相対化が目指されている、d) 異なる諸地域の関係

性が重視される、e) 従来の歴史学が取り扱ってこなかったテーマが多い、という5つのグローバルヒストリーの特徴を指摘する。

その上で、現行の高校日本史をグローバルヒストリーの観点から再構成した内容編成試案を提起した。それは、原始古代、中世、近世、近代、現代の五時代区分法をシーケンスとしつつ、スコープとして大きく構造的な内容と関係史的内容を位置付けた編成である。そして、前者の視座として法律と権利、科学と学問・医療(社会保障)、文化遺産(現代と繋がる過去)が、後者の視座として経済と流通(情報と判断)、世界との相互関係を挙げて、それぞれの視座から時代毎の探究の問いを例示した。具体的なテーマを見る限り日本史の内容が多いが、子細に見ると旧来の国民国家の枠組みを超えたグローバルヒストリーとしての日本史像が意図されており、伝統的な通史構成を踏まえつつ自国史と世界史の総合を図る試みとして評価される。

大観学習による歴史総合の論理

原田智仁は、自国史と世界史の総合の論理を、米英の典型的教科書構成の分析から明らかにし、それらを踏まえて具体的な歴史総合の内容編成試案を提起した。

まず、日本の学習指導要領の中学校歴史的分野と英国のナショナルカリキュラムの歴史(KS3)はいずれも大観学習を重視するが、日本の場合は時代毎の学習内容を要約・概括する大観に留まっており、教科書記述や授業実践においても、学習指導要領が意図する活用型学習になっていない。これに対し、英国の場合、SHP(School History Project)編集のホッター社版教科書が示唆するように、事例としては古代ローマや中世イングランドを取り上げながら、そこで大観するのは個別知識の総合による時代像ではなく、a) 移動・定住、b) 帝国、c) 闘争、d) 権力、e) 日常生活、f) 思想・信仰といったテーマないし見方による歴史像であり、いわば認識枠組型大観になっている。つまり、日本の大観学習は、日本史の各時代の学習を前提にした大観に留まらざるを得ず、歴史を総合する論理は生まれえないが、英国は歴史の見方の習得を目的とするため、事例としてイングランドや世界の学習が可能であり、容易に歴史総合への道が開かれる構成になっている。

次に、米国マクドゥガルリテル社の高校教科書『世界史：相互作用の諸形態』に見られる「ケーススタディ」に着目し、その役割について分析した。その結果、前近代の地域世界史(文化圏)毎の内容は、上述の日英の中学校レベルの歴史に共通するタテの(垂直的)大観に適合するのに対し、いわゆる世界の一体化が始まる16世紀以降の世界史は、同時代史的視野に立つヨコの(水平的)大観と捉えるべきことを明らかにした。因みに、上記の米国教科書では、ケーススタディのテーマとして、文明、移動、文化複合、ナショ

ナリズム、工業化、帝国主義、全体主義、民主主義の8つを取り上げ、世界史の諸時代・諸地域から事例を抽出して具体的な歴史の展開を記述している。したがって、例えば16世紀を「銀が結ぶ世界」、17世紀を「重商主義と鎖国の世紀」、18世紀を「主権国家と帝国体制」、19世紀を「中心化するヨーロッパ・アメリカと周縁化するアジア・アフリカ」といったテーマで構成し、具体事例として日本を含む東アジアを必ず取り上げるようにすれば、自国史と世界史の総合が図れることになる。それは、単なる自国史と世界史の総合による内容精選を可能にするだけでなく、日本の教師や生徒に親和性の強い通史的世界史構成の中でも、歴史的思考力の育成が可能であることを示した点で評価されよう。

歴史家体験活動による歴史総合の論理

上記の が内容から歴史総合の論理を究明したものであるのに対し、これはいわば方法からの歴史総合へのアプローチである。

土屋武志は、英国のロングマン社のKS3用歴史教科書「歴史から考える Think Through History」を取り上げ、そこではすべての単元が a) 史料、b) 問い、c) 活動課題、の3つで構成されていること、その目的として二つの学習軸が存在することを明らかにする。すなわち、史料読解（情報評価）の軸と歴史表現（情報構成）の軸である。前者は、史料の観察から疑問の発見 史料比較を通じた史料価値の評価 異質な情報を踏まえた史料の再評価という軸線であり、後者はリード文に続く情報の記述 タイトルに即した自説の内容・結論の記述 異説を意識した自説の特徴の論理的記述という軸線である。

このように土屋は、歴史の読解力を向上させるためには、史料の提示に留まらず、史料の価値の評価と読解結果の記述という二つの側面から生徒の学習を支援することの重要性を指摘する。それは、換言すれば歴史的思考力という現代世界の市民に等しく求められる能力・資質の育成に向けて、自国史と世界史という領域的束縛から歴史を解放することの意義を説いたものともいえる。21世紀型学力（スキル）の育成が唱えられる現在だからこそ、方法面からの歴史総合の論理として評価されよう。

(3) 国際的な学术交流の場の創造

研究成果の第二は、海外の研究協力者との研究上の交流・連携が進展したことである。上に紹介した各国のカリキュラムや教科書等についても、彼らとの交流の中で選定し、相互の議論を通じて分析を深めることができた。残念ながら、研究協力者側の事情や当該国の現状から、アジア（韓国・インドネシア）のカリキュラムからは大きく学ぶことができなかつたものの、英米からは多くを学ぶことができた。

また、交流を継続するとともに、研究成果

を発信する場として、それぞれの研究協力者の属する国の社会科教育学会が緩やかに連携しつつ、各学会の年次大会等で相互の討論と発表の場を設けること、及び研究成果を論文として公表する媒体を確保することで合意した。そして、日本、韓国、インドネシア、マレーシアの4カ国で、The International Social Studies Association (ISSA) を起ち上げるとともに、雑誌として The Journal of Social Studies Education (JSSE) を創刊することになった。

これは本科研の副産物とも言える成果で、過去3年間に、インドネシア(スラバヤ大学)、マレーシア(ペナン)、日本(大阪教育大学)の社会科教育の学会でISSAの部会を設けることができた。特に大阪大会では、本科研のテーマをめぐって、2時間半に及ぶラウンドテーブルに多数が参加し、インドネシアから研究協力者 Dr. Nasution が参加し発表した。また、雑誌の刊行もこの3月で第3号を迎え、米国の研究協力者 Dr. Todd Kenreich の論稿も掲載することができた。今年度末には、韓国の社会科教育学会でISSAの部会設置が予定されており、年度末にはJSSEの第4号を刊行することになっている。

(4) 本研究の課題

本研究には課題も残った。当初、内外のカリキュラムの分析から明らかになった地歴相関・歴史総合の論理を踏まえ、日本の高校で実践可能なカリキュラムモデルを開発し、高校教員への聴き取りや研究協力者による授業実践を通して有効性を検証することも想定していたが、時間の不足と研究協力者の事情からそこまで達成することはできなかった。いくつかのカリキュラムモデルを開発しただけに、試行的な授業実践等を踏まえてモデルの妥当性を検証することを、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15件)

原田智仁、ケーススタディを活用した世界史教育内容編成論 - 米国の中等教科書『世界史：相互作用の諸形態』の分析を手がかりに -、兵庫教育大学研究紀要、査読無、44巻、2014、pp.183-193.

中本和彦、ゲートキーピング論からみた学校現場におけるESDの諸相 - ESD実践の類型化が教科教育に示唆するもの -、日本教科教育学会誌、査読有、36巻4号、2014、pp.121-124.

二井正浩、グローバルヒストリー教育におけるナショナルアイデンティティの扱いに関する質的研究 - World History for Us

Allにおける単元 New Identities: Nationalism and Religion 1850-1914CE の実践を通して -、社会科教育研究、査読有、No.120、2013、pp.10-21.

原田智仁、歴史を大観する学習の単元構成論 - 日本と英国の事例分析を手がかりにして -、社会科研究、査読有、78号、2013、pp.1-12.

二井正浩、グローバルヒストリーとしての World History for Us All のカリキュラム構成 - トランスナショナルでトランスカルチュラルな歴史学習の可能性 -、社会系教科教育研究、査読有、24号、2012、pp.51-60.

田中伸、英国市民性教育研究の方法論的特質 - 3つのアプローチにみられる研究目的・内容・方法の特質と課題 -、社会科教育論叢、査読有、48集、2012、pp.87-96.

土屋武志、高校日本史学習における読解力の育成 - 「歴史家体験」活動 -、日本教育大学協会研究年報、査読有、30集、2012、pp.3-13.

HARADA, Tomohito, "New directions for reconstructing history education" *The Journal of Social Studies Education*, Vol.1, 2012, pp.115-123.

TANAKA, Noboru, "Methodological differences in Japanese and British research on citizenship education" *Creating Communities: Local, National and Global*, 2012, pp.81-93.

〔学会発表〕(計 12件)

原田智仁、二井正浩、土屋武志、中本和彦、田中伸、NASUTION、歴史総合・地歴相関カリキュラムに関する研究、社会系教科教育学会、2014年2月9日、大阪教育大学

中本和彦、中等地理・単元「アメリカ」の教育内容開発 - 社会認識形成のための地誌学習 -、社会系教科教育学会、2013年2月9日、兵庫教育大学

二井正浩、World History for Us All におけるカリキュラム構成原理 - トランスナショナルでトランスカルチュラルな歴史学習への可能性 -、2012年10月21日、岐阜大学教育学部

中本和彦、社会認識形成のための地誌学習 - 「地理で教える」の再検討 -、2012年10月21日、岐阜大学教育学部

田中伸、社会形成者を育成する歴史授業の

論理 - 「原子力ムラ」を事例とした社会問題抱擁過程学習の実際 -、2012年10月21日、岐阜大学教育学部

原田智仁、日本の市民性教育の系譜と社会科の課題、2012年9月23日、韓国慶尚大学校

TANAKA Noboru, "Methodological differences in Japanese and British research on citizenship education" *Children's Identity and Citizenship in Europe*, June 25, 2012, University of York

土屋武志、解釈型歴史学習における歴史家体験、日本社会科教育学会、2011年10月23日、北海道教育大学札幌校

〔図書〕(計 8件)

中本和彦、風間書房、中等地理教育内容開発研究 - 社会認識形成のための地誌学習 -、2014、343

土屋武志、梓出版社、アジア共通歴史学習の可能性 - 解釈型歴史学習の史的研究 -、2013、219

福井憲彦、田尻信壹、原田智仁、二井正浩他15名、明治図書、歴史的思考力を伸ばす世界史授業デザイン、2012、pp.49-54、115-118

土屋武志、梓出版社、解釈型歴史学習のすすめ - 対話を重視した社会科歴史 -、2011、171

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 智仁 (HARADA, Tomohito)
兵庫教育大学・大学院学校教育研究科・教授
研究者番号：90228651

(2) 研究分担者

土屋 武志 (TSUCHIYA, Takeshi)
愛知教育大学・教育学部・教授
研究者番号：20273302

二井 正浩 (NII, Masahiro)
国立教育政策研究所・教育課程研究センター・総括研究官
研究者番号：20353378

中本 和彦 (NAKAMOTO, Kazuhiko)
四天王寺大学・教育学部・准教授
研究者番号：80513837

田中 伸 (TANAKA, Noboru)
大阪大谷大学・教育学部・准教授
研究者番号：70508465